

令和 7 年 度

羽生市一般会計及び特別会計決算等審査意見書

羽 生 市 監 査 委 員



羽 監 発 第 7 1 号

令 和 8 年 8 月 1 7 日

羽生市長 齋 藤 万紀子 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和7年度羽生市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 種 類	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 期 間	2
4	審 査 の 方 法	2
5	審 査 の 結 果	2
6	審 査 の 概 要	3
(1)	総 括	3
	歳入歳出決算状況	3
(2)	一 般 会 計	5
	ア 概 況	5
	イ 歳 入	7
	ウ 歳 出	16
(3)	特 別 会 計	23
	ア 国民健康保険特別会計	23
	イ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	27
	ウ 介護保険特別会計	29
	エ 後期高齢者医療特別会計	32
(4)	実質収支に関する調書	34
(5)	財産に関する調書	34
(6)	基金及び基金運用状況	35
7	む す び	36
	[決算審査資料]	38

<凡 例>

- 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
このため、計数が一致しない場合がある。
- 符号等の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「—」・・・該当数値がないもの
「△」・・・マイナス
「皆増」・・・比較の対象となる該当数値がないもの、又は「0」から増加したもの
「皆減」・・・比較の対象となる該当数値がなくなったもの、又は減少して「0」となったもの

令和 7 年度 羽生市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

基金運用状況審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

2 審査の対象

（１） 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

- ア 令和 7 年度羽生市一般会計歳入歳出決算
- イ 令和 7 年度羽生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ウ 令和 7 年度羽生市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算
- エ 令和 7 年度羽生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- オ 令和 7 年度羽生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（２） 決算附属書類

- ア 令和 7 年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ 令和 7 年度羽生市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
- ウ 令和 7 年度羽生市財産に関する調書

（３） 基金及び基金の運用状況を示す書類

- ア 令和 7 年度財政調整基金
- イ 令和 7 年度市債管理基金
- ウ 令和 7 年度国際交流基金
- エ 令和 7 年度教育振興基金
- オ 令和 7 年度協働によるまちづくり基金
- カ 令和 7 年度ふるさと応援寄附基金
- キ 令和 7 年度公共施設修繕引当基金
- ク 令和 7 年度一般廃棄物処理施設整備基金
- ケ 令和 7 年度森林環境譲与税基金
- コ 令和 7 年度国民健康保険基金
- サ 令和 7 年度介護給付費準備基金
- シ 令和 7 年度中小企業従業員退職金等共済基金

3 審 査 の 期 間

令和8年7月9日から令和8年8月10日まで

4 審 査 の 方 法

決算審査は、市長から送付された令和7年度羽生市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに各会計歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金及び基金の運用状況を示す書類に基づき、会計管理者所管の公簿等と照合しながら、その計数の確認及び歳入歳出予算の執行状況が適法かつ効果的、経済的、合理的に行われたかどうか等に留意しつつ、その内容について、会計管理者及び関係職員の出席を求めて説明を聴取し、さらに、既に実施した例月出納検査、定期監査による結果も参考として審査を行った。

5 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果は、計数的に正確であり、各会計関係の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められ、当年度の事務事業は、ほぼ所期の目的を達したものである。

また、基金の運用状況も、現金及び資産は正しく保全され、内容も良好で適正であると認められた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

6 審 査 の 概 要

(1) 総 括

歳入歳出決算状況

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)
一 般 会 計	25,134,016,545	22,822,329,102	2,311,687,443	379,232,384	1,932,455,059
特 別 会 計					
国 民 健 康 保 険	5,884,919,261	5,450,895,907	434,023,354	0	434,023,354
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 事 業	54,679,464	51,923,203	2,756,261	0	2,756,261
介 護 保 険	5,848,664,124	5,555,643,378	293,020,746	0	293,020,746
後 期 高 齢 者 医 療	1,558,678,334	1,533,968,688	24,709,646	0	24,709,646
合 計	38,480,957,728	35,414,760,278	3,066,197,450	379,232,384	2,686,965,066

令和7年度における一般会計及び各特別会計の予算総額37,877,684,292円に対する総計決算額は、歳入が収入率101.6%の38,480,957,728円で、歳出が執行率93.5%の35,414,760,278円、歳入歳出差引決算残高は3,066,197,450円となっている。

うち一般会計における歳入決算額は、前年度に比較して213,991,872円（0.9%）の増加、また歳出決算額は337,399,654円（1.5%）の増加である。

特別会計においては、前年度に比較して、国民健康保険、中小企業従業員退職金等共済事業、介護保険及び後期高齢者医療の歳入歳出決算額がすべて増加している。

歳入決算額から歳出決算額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計及び各特別会計の合計で3,066,197,450円である。うち、翌年度へ繰越すべき財源は379,232,384円で、実質収支額は2,686,965,066円である。

これらを前年度に比較すると次のとおりである。

[歳入決算額前年度比較]

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	25,134,016,545	24,920,024,673	213,991,872	0.9
特別会計	国 民 健 康 保 険	5,884,919,261	5,826,075,210	58,844,051	1.0
	中小企業従業員退職金等共済事業	54,679,464	46,264,835	8,414,629	18.2
	介 護 保 険	5,848,664,124	5,661,413,756	187,250,368	3.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,558,678,334	1,443,633,751	115,044,583	8.0
合	計	38,480,957,728	37,897,412,225	583,545,503	1.5

[歳出決算額前年度比較]

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	22,822,329,102	22,484,929,448	337,399,654	1.5
特別会計	国 民 健 康 保 険	5,450,895,907	5,318,969,172	131,926,735	2.5
	中小企業従業員退職金等共済事業	51,923,203	43,569,303	8,353,900	19.2
	介 護 保 険	5,555,643,378	5,488,340,488	67,302,890	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,533,968,688	1,420,857,005	113,111,683	8.0
合	計	35,414,760,278	34,756,665,416	658,094,862	1.9

[実質収支前年度比較]

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
一	般 会 計	1,932,455,059	2,139,186,077	△ 206,731,018	△ 9.7
特別会計	国 民 健 康 保 険	434,023,354	507,106,038	△ 73,082,684	△ 14.4
	中小企業従業員退職金等共済事業	2,756,261	2,695,532	60,729	2.3
	介 護 保 険	293,020,746	173,073,268	119,947,478	69.3
	後 期 高 齢 者 医 療	24,709,646	22,776,746	1,932,900	8.5
合	計	2,686,965,066	2,844,837,661	△ 157,872,595	△ 5.5

(2) 一般会計
ア 概 況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	24,917,764,292 ^円	24,289,265,880 ^円	628,498,412 ^円	2.6 [%]
歳 入 決 算 額	25,134,016,545	24,920,024,673	213,991,872	0.9
歳 出 決 算 額	22,822,329,102	22,484,929,448	337,399,654	1.5
歳 入 歳 出 差 引 額	2,311,687,443	2,435,095,225	△ 123,407,782	△ 5.1
翌年度へ繰越すべき財源	379,232,384	295,909,148	83,323,236	28.2
実 質 収 支	1,932,455,059	2,139,186,077	△ 206,731,018	△ 9.7
未 収 入 特 定 財 源	608,008,360	536,689,144	71,319,216	13.3

[歳入における自主財源と依存財源の前年度比較]

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率		
自 市 税	8,921,215,585 ^円	35.5 [%]	8,479,429,858 ^円	34.0 [%]	441,785,727 ^円	5.2 [%]
分 担 金 及 び 負 担 金	86,462,251	0.3	85,970,223	0.3	492,028	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	157,324,656	0.6	156,424,195	0.6	900,461	0.6
財 産 収 入	79,339,561	0.3	100,301,025	0.4	△ 20,961,464	△ 20.9
寄 附 金	461,073,148	1.8	330,684,100	1.3	130,389,048	39.4
繰 入 金	1,097,819,571	4.4	918,961,000	3.7	178,858,571	19.5
繰 越 金	2,435,095,225	9.7	2,139,780,390	8.6	295,314,835	13.8
諸 収 入	537,173,394	2.1	578,597,657	2.3	△ 41,424,263	△ 7.2
小 計	13,775,503,391	54.7	12,790,148,448	51.2	985,354,943	7.7
依 存 財 源						
地 方 譲 与 税	228,721,000	0.9	226,443,000	0.9	2,278,000	1.0
利 子 割 交 付 金	11,649,000	0.0	3,135,000	0.0	8,514,000	271.6
配 当 割 交 付 金	61,292,000	0.2	59,771,000	0.2	1,521,000	2.5
株式等譲渡所得割交付金	101,862,000	0.5	85,868,000	0.4	15,994,000	18.6
法 人 事 業 税 交 付 金	137,492,000	0.5	132,273,000	0.5	5,219,000	3.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,457,722,000	5.8	1,358,650,000	5.5	99,072,000	7.3
環 境 性 能 割 交 付 金	47,052,000	0.2	49,793,788	0.2	△ 2,741,788	△ 5.5
地 方 特 例 交 付 金	69,620,000	0.4	311,104,000	1.3	△ 241,484,000	△ 77.6
地 方 交 付 税	2,672,979,000	10.6	2,835,191,000	11.4	△ 162,212,000	△ 5.7
交通安全対策特別交付金	6,385,000	0.0	6,507,000	0.0	△ 122,000	△ 1.9
国 庫 支 出 金	4,245,216,319	17.0	4,238,210,216	17.0	7,006,103	0.2
県 支 出 金	1,634,522,835	6.5	1,531,503,221	6.2	103,019,614	6.7
市 債	684,000,000	2.7	1,291,427,000	5.2	△ 607,427,000	△ 47.0
小 計	11,358,513,154	45.3	12,129,876,225	48.8	△ 771,363,071	△ 6.4
合 計	25,134,016,545	100.0	24,920,024,673	100.0	213,991,872	0.9

[歳出前年度比較]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
1 議会費	162,971,733	162,626,858	344,875	0.2
2 総務費	4,090,906,134	3,557,246,603	533,659,531	15.0
3 民生費	9,283,281,549	9,253,197,740	30,083,809	0.3
4 衛生費	1,571,364,156	1,583,934,083	△ 12,569,927	△ 0.8
5 労働費	43,963,070	46,784,278	△ 2,821,208	△ 6.0
6 農業費	322,408,350	323,627,625	△ 1,219,275	△ 0.4
7 商工費	367,996,776	372,956,195	△ 4,959,419	△ 1.3
8 土木費	1,836,646,512	1,853,887,643	△ 17,241,131	△ 0.9
9 消防費	1,007,658,113	1,328,341,464	△ 320,683,351	△ 24.1
10 教育費	2,054,422,926	1,962,729,097	91,693,829	4.7
11 公債費	2,080,709,783	2,039,597,862	41,111,921	2.0
12 予備費	0	0	0	0.0
合 計	22,822,329,102	22,484,929,448	337,399,654	1.5

[財源別決算額の推移]

区 分	収入総額	自主財源		依存財源	
		金額	割合	金額	割合
	円	円	%	円	%
令和3年度	23,545,241,571	11,554,419,987	49.1	11,990,821,584	50.9
令和4年度	23,057,012,806	12,107,314,810	52.5	10,949,697,996	47.5
令和5年度	23,704,899,028	12,447,042,181	52.4	11,257,856,847	47.6
令和6年度	24,920,024,673	12,790,148,448	51.2	12,129,876,225	48.8
令和7年度	25,134,016,545	13,775,503,391	54.7	11,358,513,154	45.3

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較して0.9%増加した。自主財源では主に市税、繰越金、繰入金及び寄附金が、また、依存財源においては主に県支出金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金及び利子割交付金がそれぞれ増加した。

歳出決算額においては、前年度と比較すると、主に消防費、土木費及び衛生費が減少したものの、総務費が大きく増加したことにより、合計では1.5%の増加となった。

なお、実質収支額を前年度と比較した単年度収支額では、206,731,018円の赤字となった。また、財政調整基金への積立額753,656,993円と同基金の取崩額610,000,000円を除いた実質単年度収支額は、63,074,025円の赤字となった。

イ 歳 入

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		24,917,764,292 ^円	24,289,265,880 ^円	628,498,412 ^円	2.6%
調 定 額		25,535,855,123	25,311,118,591	224,736,532	0.9
収 入 済 額		25,134,016,545	24,920,024,673	213,991,872	0.9
収 入 率	対 予 算	100.9%	102.6%	△ 1.7%	—
	対 調 定	98.4	98.5	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額		18,963,007 ^円	13,241,713 ^円	5,721,294 ^円	43.2%
収 入 未 済 額		382,875,571	377,852,205	5,023,366	1.3

歳入決算状況は25,134,016,545円で、前年度と比較して213,991,872円（0.9％）の増加となり、予算現額24,917,764,292円に対する収入率は100.9％となっている。さらに調定額25,535,855,123円に対する収入率は98.4％で、前年度より0.1ポイント低下している。

また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は18,963,007円で、前年度と比較し5,721,294円の増加となっている。この不納欠損処分後の収入未済額は382,875,571円で、前年度と比較して1.3％の増加である。

なお、当年度不納欠損額のうち市税は15,838,293円（83.5％）を占めている。

第 1 款 市 税

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,842,706,000 ^円	7,413,854,000 ^円	428,852,000 ^円	5.8%
調 定 額		9,025,336,066	8,576,322,703	449,013,363	5.2
収 入 済 額		8,921,215,585	8,479,429,858	441,785,727	5.2
収 入 率	対 予 算	113.8%	114.4%	△ 0.6%	—
	対 調 定	98.8	98.9	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額		15,838,293 ^円	11,228,677 ^円	4,609,616 ^円	41.1%
収 入 未 済 額		88,282,188	85,664,168	2,618,020	3.1

市税の収入済額8,921,215,585円は、歳入決算額の35.5％を占めており、前年度と比較して収入済額は441,785,727円（5.2％）の増加である。

市民税の個人現年課税分は、前年度比13.8％の増加となっている。

固定資産税の現年課税分は、前年度比7.8％の増加となっている。

市税の予算現額に対する収入率は113.8％、調定額に対する収入率は98.8％である。

また、当年度の不納欠損額は15,838,293円で、前年度に比べ41.1％の増加であり、収入未済額は88,282,188円で、前年度に比べ2,618,020円（3.1％）の増加である。

[市税収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
市 民 税	3,028,789,000	3,528,158,886	3,475,869,893	39.0	7,056,092	45,232,901	114.8	98.5
固定資産税	3,911,373,000	4,498,769,769	4,457,040,500	50.0	7,044,379	34,684,890	114.0	99.1
軽自動車税	179,949,000	204,626,012	198,259,146	2.2	1,069,800	5,297,066	110.2	96.9
市たばこ税	363,033,000	407,916,278	407,916,278	4.6	0	0	112.4	100.0
都市計画税	348,012,000	372,288,921	368,553,568	4.1	668,022	3,067,331	105.9	99.0
入 湯 税	11,550,000	13,576,200	13,576,200	0.1	0	0	117.5	100.0
合 計	7,842,706,000	9,025,336,066	8,921,215,585	100.0	15,838,293	88,282,188	113.8	98.8

[市税収入済額前年度比較]

区 分		令和 7 年度 収 入 済 額	構成率	令和 6 年度 収 入 済 額	構成率	比 較 増 減	増減率
		円	%	円	%	円	%
市 民 税	個 人 現年課税分	2,942,618,430	33.0	2,585,417,600	30.5	357,200,830	13.8
	法 人 現年課税分	511,793,240	5.7	744,846,314	8.8	△ 233,053,074	△ 31.3
	滞納繰越分	21,458,223	0.3	23,780,185	0.3	△ 2,321,962	△ 9.8
固定資産税	現年課税分	4,436,518,744	49.7	4,114,470,912	48.5	322,047,832	7.8
	交 付 金	9,083,500	0.1	9,430,700	0.1	△ 347,200	△ 3.7
	滞納繰越分	11,438,256	0.1	18,068,687	0.2	△ 6,630,431	△ 36.7
軽自動車税	現年課税分	197,220,500	2.2	193,106,928	2.3	4,113,572	2.1
	滞納繰越分	1,038,646	0.0	1,381,370	0.0	△ 342,724	△ 24.8
市たばこ税	現年課税分	407,916,278	4.6	415,084,508	4.9	△ 7,168,230	△ 1.7
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	現年課税分	367,468,035	4.1	358,635,251	4.2	8,832,784	2.5
	滞納繰越分	1,085,533	0.0	1,738,903	0.0	△ 653,370	△ 37.6
入 湯 税	現年課税分	13,576,200	0.2	13,468,500	0.2	107,700	0.8
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		8,921,215,585	100.0	8,479,429,858	100.0	441,785,727	5.2

第 2 款 地方譲与税

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		214,200,000 ^円	228,100,000 ^円	△ 13,900,000 ^円	△ 6.1 [%]
調 定 額		228,721,000	226,443,000	2,278,000	1.0
収 入 済 額		228,721,000	226,443,000	2,278,000	1.0
収 入 率	対 予 算	106.8 [%]	99.3 [%]	7.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.9%で、前年度に比較して2,278,000円（1.0%）の増加である

第 3 款 利子割交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,100,000 ^円	2,100,000 ^円	4,000,000 ^円	190.5 [%]
調 定 額		11,649,000	3,135,000	8,514,000	271.6
収 入 済 額		11,649,000	3,135,000	8,514,000	271.6
収 入 率	対 予 算	191.0 [%]	149.3 [%]	41.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.1%で、前年度に比較して8,514,000円（271.6%）の増加である。

第 4 款 配当割交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		50,900,000 ^円	32,600,000 ^円	18,300,000 ^円	56.1 [%]
調 定 額		61,292,000	59,771,000	1,521,000	2.5
収 入 済 額		61,292,000	59,771,000	1,521,000	2.5
収 入 率	対 予 算	120.4 [%]	183.3 [%]	△ 62.9 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して1,521,000円（2.5%）の増加である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		64,400,000 ^円	39,400,000 ^円	25,000,000 ^円	63.5 [%]
調 定 額		101,862,000	85,868,000	15,994,000	18.6
収 入 済 額		101,862,000	85,868,000	15,994,000	18.6
収 入 率	対 予 算	158.2 [%]	217.9 [%]	△ 59.7 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.4%で、前年度に比較して15,994,000円（18.6%）の増加である。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		136,600,000 ^円	110,000,000 ^円	26,600,000 ^円	24.2 [%]
調 定 額		137,492,000	132,273,000	5,219,000	3.9
収 入 済 額		137,492,000	132,273,000	5,219,000	3.9
収 入 率	対 予 算	100.7 [%]	120.2 [%]	△ 19.5 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.5%で、前年度に比較して5,219,000円（3.9%）の増加である。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,284,000,000 ^円	1,245,000,000 ^円	39,000,000 ^円	3.1 [%]
調 定 額		1,457,722,000	1,358,650,000	99,072,000	7.3
収 入 済 額		1,457,722,000	1,358,650,000	99,072,000	7.3
収 入 率	対 予 算	113.5 [%]	109.1 [%]	4.4 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は5.8%で、前年度に比較して99,072,000円（7.3%）の増加である。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		57,200,000 ^円	54,800,000 ^円	2,400,000 ^円	4.4 [%]
調 定 額		47,052,000	49,793,788	△ 2,741,788	△ 5.5
収 入 済 額		47,052,000	49,793,788	△ 2,741,788	△ 5.5
収 入 率	対 予 算	82.3 [%]	90.9 [%]	△ 8.6 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して2,741,788円（5.5%）の減少である。

第 9 款 地方特例交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		45,000,000 ^円	279,000,000 ^円	△ 234,000,000 ^円	△ 83.9 [%]
調 定 額		69,620,000	311,104,000	△ 241,484,000	△ 77.6
収 入 済 額		69,620,000	311,104,000	△ 241,484,000	△ 77.6
収 入 率	対 予 算	154.7 [%]	111.5 [%]	43.2 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は0.3%で、前年度に比較して241,484,000円（77.6%）の減少である。

第 10 款 地 方 交 付 税

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,631,396,000 ^円	2,788,860,000 ^円	△ 157,464,000 ^円	△ 5.6 [%]
調 定 額		2,672,979,000	2,835,191,000	△ 162,212,000	△ 5.7
収 入 済 額		2,672,979,000	2,835,191,000	△ 162,212,000	△ 5.7
収 入 率	対 予 算	101.6 [%]	101.7 [%]	△ 0.1 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は10.6%で、前年度に比較して162,212,000円（5.7%）の減少である。

[地方交付税の推移]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地方交付税収入済額	2,367,274,000 ^円	2,458,425,000 ^円	2,591,895,000 ^円	2,835,191,000 ^円	2,672,979,000 ^円
令和 3 年度に対する 伸 長 率	100.0 [%]	103.9 [%]	109.5 [%]	119.8 [%]	112.9 [%]

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6, 000, 000 ^円	8, 000, 000 ^円	△ 2, 000, 000 ^円	△ 25. 0 [%]
調 定 額		6, 385, 000	6, 507, 000	△ 122, 000	△ 1. 9
収 入 済 額		6, 385, 000	6, 507, 000	△ 122, 000	△ 1. 9
収入率	対 予 算	106. 4 [%]	81. 3 [%]	25. 1 [%]	—
	対 調 定	100. 0	100. 0	0. 0	—

歳入決算額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比較して122,000円（1.9%）の減少である。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		83,170,000 ^円	84,887,000 ^円	△ 1,717,000 ^円	△ 2.0 [%]
調 定 額		87,602,334	87,546,286	56,048	0.1
収 入 済 額		86,462,251	85,970,223	492,028	0.6
収 入 率	対 予 算	104.0 [%]	101.3 [%]	2.7 [%]	—
	対 調 定	98.7	98.2	0.5	—
不 納 欠 損 額		5,700 ^円	43,400 ^円	△ 37,700 ^円	△ 86.9 [%]
収 入 未 済 額		1,134,383	1,532,663	△ 398,280	△ 26.0

歳入決算額に占める割合は0.3%で、前年度に比較して492,028円（0.6%）の増加である。また、当年度の不納欠損額は5,700円であり、収入未済額は前年度に比較して398,280円（26.0%）の減少である。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		144, 575, 000	138, 298, 000	6, 277, 000	4. 5
調 定 額		161, 877, 656	160, 861, 595	1, 016, 061	0. 6
収 入 済 額		157, 324, 656	156, 424, 195	900, 461	0. 6
収入率	対 予 算	108. 8	113. 1	△ 4. 3	—
	対 調 定	97. 2	97. 2	0. 0	—
収 入 未 済 額		4, 553, 000	4, 437, 400	115, 600	2. 6

歳入決算額に占める割合は0.6%で、前年度に比較して900,461円（0.6%）の増加である。収入未済額は4,553,000円で、前年度に比較して115,600円（2.6%）の増加である。使用料及び手数料の内訳は次のとおりである。

[使用料及び手数料内訳・前年度比較]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
市 営 駐 車 場 使 用 料	5,765,000 ^円	5,560,000 ^円	205,000 ^円	3.7 [%]
行政財産目的外使用料（総務使用料）	6,102,056	6,153,927	△ 51,871	△ 0.8
グループホーム（もくせいの里）家賃	2,698,649	2,487,082	211,567	8.5
斎 場 使 用 料	4,278,000	5,387,000	△ 1,109,000	△ 20.6
勤労者総合福祉センター使用料	2,921,150	2,838,682	82,468	2.9
市 民 農 園 使 用 料	621,250	629,590	△ 8,340	△ 1.3
農 林 公 園 使 用 料	0	0	0	0.0
行政財産目的外使用料	0	0	0	0.0
市 民 プ ラ ザ 使 用 料	5,402,910	5,310,580	92,330	1.7
道 路 占 用 料	30,632,751	28,857,899	1,774,852	6.2
公 園 等 占 用 料	503,420	503,335	85	0.0
市 営 住 宅 家 賃	19,195,000	19,551,200	△ 356,200	△ 1.8
市営住宅駐車場使用料	1,326,000	1,414,000	△ 88,000	△ 6.2
小学校体育館使用料	154,700	175,600	△ 20,900	△ 11.9
中学校体育館使用料	235,200	233,400	1,800	0.8
夜間照明施設使用料	385,600	425,600	△ 40,000	△ 9.4
戸籍住民基本台帳手数料	25,291,760	26,177,790	△ 886,030	△ 3.4
犬 の 登 録 等 手 数 料	962,200	1,128,600	△ 166,400	△ 14.7
狂犬病予防注射済票交付手数料	1,264,160	1,376,230	△ 112,070	△ 8.1
事業系一般廃棄物処理手数料	42,405,600	40,590,720	1,814,880	4.5
一般廃棄物処理業許可申請手数料	2,000	5,000	△ 3,000	△ 60.0
農 地 証 明 手 数 料	37,800	33,900	3,900	11.5
建築確認申請等手数料	1,834,600	823,200	1,011,400	122.9
屋外広告物許可手数料	275,100	325,790	△ 50,690	△ 15.6
開発行為許可等申請手数料	4,712,350	5,864,220	△ 1,151,870	△ 19.6
危険物関係許可等手数料	317,400	525,850	△ 208,450	△ 39.6

第 14 款 国庫支出金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		円 4, 970, 295, 144	円 4, 587, 689, 470	円 382, 605, 674	% 8. 3
調 定 額		4, 245, 216, 319	4, 238, 210, 216	7, 006, 103	0. 2
収 入 済 額		4, 245, 216, 319	4, 238, 210, 216	7, 006, 103	0. 2
収 入 率	対 予 算	% 85. 4	% 92. 4	% △ 7. 0	—
	対 調 定	100. 0	100. 0	0. 0	—

歳入決算額に占める割合は16.9%で、前年度に比較して7,006,103円（0.2%）の増加となっている。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
国 庫 負 担 金	3,202,800,635 ^円	3,023,200,781 ^円	179,599,854 ^円	5.9 [%]
国 庫 補 助 金	1,022,166,130	1,196,064,280	△ 173,898,150	△ 14.5
委 託 金	20,249,554	18,945,155	1,304,399	6.9

国庫負担金は、前年度より179,599,854円（5.9%）の増加である。国庫補助金は、総務費、土木費、教育費が減少し、前年度より173,898,150円（14.5%）の減少である。

委託金は、前年度より1,304,399円（6.9%）の増加である。

第 15 款 県支出金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1, 863, 836, 000 ^円	1, 565, 994, 000 ^円	297, 842, 000 ^円	19. 0 [%]
調 定 額		1, 639, 812, 255	1, 531, 503, 221	108, 309, 034	7. 1
収 入 済 額		1, 634, 522, 835	1, 531, 503, 221	103, 019, 614	6. 7
収 入 率	対 予 算	87. 7 [%]	97. 8 [%]	△ 10. 1 [%]	—
	対 調 定	99. 7	100. 0	△ 0. 3	—

歳入決算額に占める割合は6.5%で、前年度に比較して103,019,614円（6.7%）の増加である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
県 負 担 金	1,117,448,127 ^円	1,088,672,405 ^円	28,775,722 ^円	2.6 [%]
県 補 助 金	343,563,429	320,072,524	23,490,905	7.3
委 託 金	173,511,279	122,758,292	50,752,987	41.3

県負担金は、前年度より28,775,722円（2.6%）の増加である。県補助金は、前年度より23,490,905円（7.3%）の増加である。委託金は、前年度より50,752,987円（41.3%）の増加である。

第 16 款 財 産 収 入

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		37,925,000 ^円	29,760,000 ^円	8,165,000 ^円	27.4 [%]
調 定 額		79,700,295	101,661,940	△ 21,961,645	△ 21.6
収 入 済 額		79,339,561	100,301,025	△ 20,961,464	△ 20.9
収 入 率	対 予 算	209.2 [%]	337.0 [%]	△ 127.8 [%]	—
	対 調 定	99.5	98.7	0.8	—

歳入決算額に占める割合は0.3%で、前年度に比較して20,961,464円（20.9%）の減少である。収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
財 産 運 用 収 入	37,618,726 ^円	31,906,292 ^円	5,712,434 ^円	17.9 [%]
財 産 売 払 収 入	41,720,835	68,394,733	△ 26,673,898	△ 39.0

財産運用収入は、土地建物貸付収入、利子及び配当金で、前年度に比較して5,712,434円（17.9%）の増加である。財産売払収入は、主に土地売払収入で、前年度に比較して26,673,898円（39.0%）の減少である。

第 17 款 寄 附 金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		460,153,000 ^円	330,153,000 ^円	130,000,000 ^円	39.4 [%]
調 定 額		461,098,148	330,684,100	130,414,048	39.4
収 入 済 額		461,073,148	330,684,100	130,389,048	39.4
収 入 率	対 予 算	100.2 [%]	100.2 [%]	0.0 [%]	—
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算額に占める割合は1.8%で、前年度に比較して130,389,048円（39.4%）の増加である。寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金である。

第 18 款 繰 入 金

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1, 097, 820, 000 ^円	918, 961, 000 ^円	178, 859, 000 ^円	19. 5 [%]
調 定 額		1, 097, 819, 571	918, 961, 000	178, 858, 571	19. 5
収 入 済 額		1, 097, 819, 571	918, 961, 000	178, 858, 571	19. 5
収 入 率	対 予 算	100. 0 [%]	100. 0 [%]	0. 0 [%]	—
	対 調 定	100. 0	100. 0	0. 0	—

歳入決算額に占める割合は4.4%で、前年度に比較して178,858,571円（19.5%）の増加である。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金610,000,000円、ふるさと応援寄附基金繰入金291,396,000円、公共施設修繕引当基金繰入金79,000,000円、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金94,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金23,423,571円である。

第 19 款 繰 越 金

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,208,061,148 ^円	2,001,261,410 ^円	206,799,738 ^円	10.3%
調 定 額	2,435,095,225	2,139,780,390	295,314,835	13.8
収 入 済 額	2,435,095,225	2,139,780,390	295,314,835	13.8
収 入 率	対 予 算	110.3%	106.9%	3.4%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳入決算額に占める割合は9.7%で、前年度に比較して295,314,835円（13.8%）の増加である。

第 20 款 諸 収 入

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	509,827,000 ^円	636,721,000 ^円	△ 126,894,000 ^円	△ 19.9%
調 定 額	823,523,254	865,424,352	△ 41,901,098	△ 4.8
収 入 済 額	537,173,394	578,597,657	△ 41,424,263	△ 7.2
収 入 率	対 予 算	105.4%	90.9%	14.5%
	対 調 定	65.2	66.9	△ 1.7
不 納 欠 損 額	3,119,014 ^円	1,969,636 ^円	1,149,378 ^円	58.4%
収 入 未 済 額	283,230,846	284,857,059	△ 1,626,213	△ 0.6

歳入決算額に占める割合は 2.1%で、前年度に比較して41,424,263円（7.2%）の減少である。

収入済額の内訳は、雑入315,441,815円、貸付金元利収入102,431,240円、埼玉県都市ボートレース事業収入80,000,000円、太陽光発電事業電力売払収入28,734,918円、市預金利子5,383,971円、市税延滞金5,181,450円である。

また、不納欠損額は3,119,014円で、前年度に比較して1,149,378円（58.4%）の増加、収入未済額は283,230,846円で、前年度に比較して1,626,213円（0.6%）の減少である。

第 21 款 市 債

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,203,600,000 ^円	1,793,827,000 ^円	△ 590,227,000 ^円	△ 32.9%
調 定 額	684,000,000	1,291,427,000	△ 607,427,000	△ 47.0
収 入 済 額	684,000,000	1,291,427,000	△ 607,427,000	△ 47.0
収 入 率	対 予 算	56.8%	72.0%	△ 15.2%
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳入決算額に占める割合は2.7%で、前年度に比較して607,427,000円（47.0%）の減少である。収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
民生債	900,000	259,600,000	△ 258,700,000	△ 99.7
衛生債	54,700,000	55,100,000	△ 400,000	△ 0.7
農業債	43,800,000	46,100,000	△ 2,300,000	△ 5.0
土木債	253,780,000	204,700,000	49,080,000	24.0
消防債	126,720,000	455,900,000	△ 329,180,000	△ 72.2
教育債	204,100,000	203,700,000	400,000	0.2

収入済額に対し土木債が37.1%、教育債が29.8%、消防債が18.5%を占めている。

土木債の主なものは岩瀬土地区画整理組合活動支援事業債、教育債の主なものは校舎整備や運動場整備に係る事業債、消防債の主なものは消防施設整備に伴い借り入れた事業債である。

ウ 歳 出

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	24,917,764,292	24,289,265,880	628,498,412	2.6
支出済額	22,822,329,102	22,484,929,448	337,399,654	1.5
執行率	91.6	92.6	△ 1.0	—
	%	%	%	
翌年度繰越額	987,240,744	832,598,292	154,642,452	18.6
	円	円	円	%
不用額	1,108,194,446	971,738,140	136,456,306	14.0

歳出決算額は、予算現額24,917,764,292円に対し、支出済額22,822,329,102円で執行率91.6%となっている。支出済額は前年度に比較すると337,399,654円（1.5%）の増加である。

不用額は1,108,194,446円で、前年度より136,456,306円（14.0%）の増加である。

以下、歳出の状況は次のとおりである。

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	%	円	%	円	円	%
議 会 費	169,165,000	0.7	162,971,733	0.7	0	6,193,267	96.3
総 務 費	4,474,713,611	18.0	4,090,906,134	17.9	248,085,648	135,721,829	91.4
民 生 費	9,751,909,004	39.1	9,283,281,549	40.7	35,460,640	433,166,815	95.2
衛 生 費	1,751,026,846	7.0	1,571,364,156	6.9	23,778,000	155,884,690	89.7
労 働 費	44,785,000	0.2	43,963,070	0.2	0	821,930	98.2
農 業 費	363,739,000	1.5	322,408,350	1.4	8,320,000	33,010,650	88.6
商 工 費	403,385,300	1.6	367,996,776	1.6	20,124,000	15,264,524	91.2
土 木 費	2,275,753,068	9.1	1,836,646,512	8.1	343,868,856	95,237,700	80.7
消 防 費	1,190,374,143	4.8	1,007,658,113	4.4	140,644,000	42,072,030	84.7
教 育 費	2,395,506,180	9.6	2,054,422,926	9.0	166,959,600	174,123,654	85.8
公 債 費	2,086,948,000	8.4	2,080,709,783	9.1	0	6,238,217	99.7
予 備 費	10,459,140	0.0	0	0.0	0	10,459,140	0.0
合 計	24,917,764,292	100.0	22,822,329,102	100.0	987,240,744	1,108,194,446	91.6

[歳出年度比較]

区 分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費		12,040,670	52.9	11,877,549	52.9	10,636,759	49.3
内 訳	人 件 費	3,690,484	16.2	3,665,767	16.3	3,456,658	16.0
	(うち職員給)	(2,515,357)	(11.0)	(2,378,841)	(10.6)	(2,252,092)	(10.4)
	扶 助 費	6,269,476	27.6	6,172,184	27.5	5,185,013	24.0
	公 債 費	2,080,710	9.1	2,039,598	9.1	1,995,088	9.3
普通建設事業費		1,467,577	6.4	2,236,239	9.9	2,600,638	12.1
物件費・その他		9,314,082	40.7	8,371,141	37.2	8,327,722	38.6
合 計		22,822,329	100.0	22,484,929	100.0	21,565,119	100.0

第 1 款 議 会 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	169,165,000 ^円	167,718,000 ^円	1,447,000 ^円	0.9%
支 出 済 額	162,971,733	162,626,858	344,875	0.2
執 行 率 (%)	96.3	97.0	△ 0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,193,267	5,091,142	1,102,125	21.6

歳出決算額に占める割合は0.7%で、前年度に比較して344,875円（0.2%）の増加である。支出済額の主なものは、報酬65,146,741円、職員手当等42,457,830円である。

不用額の主なものは、旅費2,490,666円、負担金補助及び交付金1,191,419円、報酬837,259円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,474,713,611 ^円	3,691,595,623 ^円	783,117,988 ^円	21.2%
支 出 済 額	4,090,906,134	3,557,246,603	533,659,531	15.0
執 行 率 (%)	91.4	96.4	△ 5.0	—
翌 年 度 繰 越 額	248,085,648	4,954,000	243,131,648	4907.8
不 用 額	135,721,829	129,395,020	6,326,809	4.9

歳出決算額に占める割合は17.9%で、前年度に比較して533,659,531円（15.0%）の増加である。これは主に企画費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、企画費の積立金447,034,564円、財政調整基金積立金の積立金753,656,993円、税務総務費の負担金補助及び交付金168,913,390円である。

不用額の主なものは、企画費の使用料及び賃借料30,232,428円、税務総務費の負担金補助及び交付金16,738,610円である。

第 3 款 民 生 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,751,909,004 ^円	9,660,076,986 ^円	91,832,018 ^円	1.0%
支 出 済 額	9,283,281,549	9,253,197,740	30,083,809	0.3
執 行 率 (%)	95.2	95.8	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	35,460,640	79,019,144	△ 43,558,504	△ 55.1
不 用 額	433,166,815	327,860,102	105,306,713	32.1

歳出決算額に占める割合は40.7%で、前年度に比較して30,083,809円（0.3%）の増加である。これは、自立支援給付費事業等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費1,989,219,863円、児童措置費の委託料1,311,350,879円、扶助費1,155,626,610円、老人福祉費の繰出金829,771,423円、介護保険費の繰出金811,138,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費92,622,288円、負担金補助及び交付金24,588,060円、児童措置費の扶助費57,080,556円である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,751,026,846 ^円	1,781,796,317 ^円	△ 30,769,471 ^円	△ 1.7 [%]
支 出 済 額	1,571,364,156	1,583,934,083	△ 12,569,927	△ 0.8
執 行 率 (%)	89.7	88.9	0.8	—
翌 年 度 繰 越 額	23,778,000	16,529,000	7,249,000	43.9
不 用 額	155,884,690	181,333,234	△ 25,448,544	△ 14.0

歳出決算額に占める割合は6.9％で、前年度に比較して12,569,927円（0.8％）の減少である。これは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、予防費の委託料247,518,866円、じん芥処理費の需用費175,984,401円、委託料508,605,061円、負担金補助交付金108,917,004円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料52,820,043円、じん芥処理費の委託料46,653,724円、し尿処理費の需用費12,381,939円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	44,785,000 ^円	47,116,800 ^円	△ 2,331,800 ^円	△ 4.9 [%]
支 出 済 額	43,963,070	46,784,278	△ 2,821,208	△ 6.0
執 行 率 (%)	98.2	99.3	△ 1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	821,930	332,522	489,408	147.2

歳出決算額に占める割合は0.2％で、前年度に比較して2,821,208円（6.0％）の減少である。これは労働諸費の貸付金等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金14,500,075円、労働施設費の委託料21,907,000円である。

不用額の主なものは、労働施設費の需用費548,000円である。

第 6 款 農 業 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	363,739,000 ^円	375,025,000 ^円	△ 11,286,000 ^円	△ 3.0 [%]
支 出 済 額	322,408,350	323,627,625	△ 1,219,275	△ 0.4
執 行 率 (%)	88.6	86.3	2.3	—
翌 年 度 繰 越 額	8,320,000	20,000,000	△ 11,680,000	△ 58.4
不 用 額	33,010,650	31,397,375	1,613,275	5.1

歳出決算額に占める割合は1.4％で、前年度に比較して1,219,275円（0.4％）の減少である。これは主に、ほ場整備事業負担金等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金36,499,824円、農地費の工事請負費44,030,800円、負担金補助及び交付金62,710,613円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金13,690,176円、農地費の工事請負費5,719,200円、負担金補助及び交付金3,634,387円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	403,385,300 ^円	423,791,000 ^円	△ 20,405,700 ^円	△ 4.8 [%]
支 出 済 額	367,996,776	372,956,195	△ 4,959,419	△ 1.3
執 行 率 (%)	91.2	88.0	3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	20,124,000	39,735,000	△ 19,611,000	△ 49.4
不 用 額	15,264,524	11,099,805	4,164,719	37.5

歳出決算額に占める割合は1.6%で、前年度に比較して4,959,419円（1.3%）の減少である。これは主に商工業支援事業費補助金等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金51,987,002円、貸付金100,000,000円、観光費の負担金補助及び交付金43,600,352円、市民プラザ費の委託料46,274,390円である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金5,837,998円、市民プラザ費の委託料3,794,610円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,275,753,068 ^円	2,169,424,710 ^円	106,328,358 ^円	4.9 [%]
支 出 済 額	1,836,646,512	1,853,887,643	△ 17,241,131	△ 0.9
執 行 率 (%)	80.7	85.5	△ 4.8	—
翌 年 度 繰 越 額	343,868,856	207,231,148	136,637,708	65.9
不 用 額	95,237,700	108,305,919	△ 13,068,219	△ 12.1

歳出決算額に占める割合は8.0%で、前年度に比較して17,241,131円（0.9%）の減少である。これは主に岩瀬土地区画整理組合補助金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費190,613,044円、土地区画整理費の負担金補助及び交付金238,869,000円、下水道費の繰出金650,561,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費の委託料34,407,173円、工事請負費19,179,031円、補償、補填及び賠償金8,455,640円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,190,374,143 ^円	1,370,226,000 ^円	△ 179,851,857 ^円	△ 13.1 [%]
支 出 済 額	1,007,658,113	1,328,341,464	△ 320,683,351	△ 24.1
執 行 率 (%)	84.7	96.9	△ 12.2	—
翌 年 度 繰 越 額	140,644,000	2,970,000	137,674,000	4635.5
不 用 額	42,072,030	38,914,536	3,157,494	8.1

歳出決算額に占める割合は4.4%で、前年度に比較して320,683,351円（24.1%）の減少である。これは主に防災費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費の給料323,062,658円、職員手当等238,079,605円、消防施設費の工事請負費114,203,912円である。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費17,010,088円、防災費の貸付金5,000,000円である。

第 10 款 教 育 費

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予	算 現 額	2,395,506,180 ^円	2,548,823,050 ^円	△ 153,316,870 ^円	△ 6.0 [%]
支	出 済 額	2,054,422,926	1,962,729,097	91,693,829	4.7
執	行 率 (%)	85.8	77.0	8.8	—
翌	年 度 繰 越 額	166,959,600	462,160,000	△ 295,200,400	△ 63.9
不	用 額	174,123,654	123,933,953	50,189,701	40.5

歳出決算額に占める割合はの9.0%で、前年度に比較して91,693,829円（4.7%）の増加である。これは主に小学校特別教室等空調機設置工事請負費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、学校建設費の工事請負費290,950,000円、学校給食施設費の需用費286,007,762円、委託料117,099,122円である。

不用額の主なものは、小学校費における学校管理費の需用費18,606,537円、学校建設費の工事請負費43,340,000円、公民館費の工事請負費10,624,180円である。

第 11 款 公 債 費

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
予	算 現 額	2,086,948,000 ^円	2,043,047,000 ^円	43,901,000 ^円	2.1 [%]
支	出 済 額	2,080,709,783	2,039,597,862	41,111,921	2.0
執	行 率 (%)	99.7	99.8	△ 0.1	—
翌	年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不	用 額	6,238,217	3,449,138	2,789,079	80.9

歳出決算額に占める割合は9.1%で、前年度に比較して41,111,921円（2.0%）の増加である。なお、本年度の償還元金、利子等は次のとおりである。

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
元	金	2,028,850,743 ^円	1,997,463,086 ^円	31,387,657 ^円	1.6 [%]
利	子	51,859,040	42,134,776	9,724,264	23.1

第 12 款 予 備 費

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増 減 率
議	決 予 算 額	30,000,000 ^円	30,000,000 ^円	0 ^円	0.0 [%]
充	用 額	19,540,860	19,374,606	166,254	0.9
不	用 額	10,459,140	10,625,394	△ 166,254	△ 1.6

予備費充用額は19,540,860円、議決予算額に対し65.1%で、前年度に比較して、166,254円（0.9%）の増加である。その内容及び年度比較は次のとおりである。

[予備費充用年度比較]

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
議 会 費	0	0	0	0	0	0
総 務 費	24	4,875,611	24	7,876,623	26	2,550,169
民 生 費	6	1,337,860	9	2,193,316	4	1,019,934
衛 生 費	4	850,846	10	2,690,817	2	739,300
労 働 費	0	0	1	437,800	0	0
農 業 費	2	264,000	0	0	1	379,330
商 工 費	5	619,300	6	180,000	0	0
土 木 費	2	318,920	0	0	0	0
消 防 費	8	6,623,143	2	5,000	4	6,607,387
教 育 費	9	4,651,180	9	5,991,050	37	6,011,775
公 債 費	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	60	19,540,860	61	19,374,606	74	17,307,895

(3) 特 別 会 計

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和 7 年度				収 入 率		令和 6 年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
国民健康保険税	1,008,327,000	1,218,718,429	1,033,081,067	17.6	102.5	84.8	980,586,410	52,494,657
国 庫 支 出 金	13,421,000	13,720,000	13,720,000	0.2	102.2	100.0	4,312,000	9,408,000
県 支 出 金	4,109,747,000	3,948,527,639	3,948,527,639	67.1	96.1	100.0	3,848,533,341	99,994,298
財 産 収 入	84,000	169,081	169,081	0.0	201.3	100.0	69,980	99,101
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
繰 入 金	425,159,000	425,159,000	425,159,000	7.2	100.0	100.0	529,040,787	△ 103,881,787
繰 越 金	115,219,000	457,106,038	457,106,038	7.8	396.7	100.0	451,468,091	5,637,947
諸 収 入	7,656,000	9,850,379	7,156,436	0.1	93.5	72.7	12,064,601	△ 4,908,165
合 計	5,679,614,000	6,073,250,566	5,884,919,261	100.0	103.6	96.9	5,826,075,210	58,844,051

[歳入決算状況]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額	5,679,614,000	5,740,784,000	△ 61,170,000	△ 1.1
調 定 額	6,073,250,566	6,000,350,380	72,900,186	1.2
収 入 済 額	5,884,919,261	5,826,075,210	58,844,051	1.0
収 入 率 (対 調 定 額)	96.9	97.1	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	25,464,369	15,116,027	10,348,342	68.5
収 入 未 済 額	162,866,936	159,159,143	3,707,793	2.3

歳入決算状況は、5,884,919,261円で、前年度と比較して58,844,051円（1.0％）の増加となり、予算現額5,679,614,000円に対する収入率は103.6％となっている。さらに調定額6,073,250,566円に対する収入率は96.9％で、前年度より0.2ポイント低下している。

また、当年度決算における法令に基づく不納欠損額は25,464,369円で、前年度に比較し10,348,342円（68.5％）の増加、この不能欠損処分後の収入未済額は162,866,936円で、前年度と比較して2.3％の増加である。

なお、収入未済額のうち、国民健康保険税の滞納繰越分が53.2％を占めている。

以下、主な歳入状況は、次のとおりである。

[国民健康保険税収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R7	R6
現年課税分	964,833,000	1,066,795,600	993,054,929	96.1	168,400	73,572,271	93.1	93.9
滞納繰越分	43,494,000	151,922,829	40,026,138	3.9	25,295,969	86,600,722	26.3	30.4
合 計	1,008,327,000	1,218,718,429	1,033,081,067	100.0	25,464,369	160,172,993	84.8	85.4

第 1 款 国民健康保険税

歳入決算額に占める割合は17.6%で、前年度に比較して52,494,657円（5.4%）の増加である。

不納欠損額25,464,369円は、国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分で、前年度15,116,027円に比較して10,348,342円（68.5%）の増加である。

第 2 款 国庫支出金

歳入決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比較して9,408,000円（218.2%）の増加である。

第 3 款 県支出金

歳入決算額に占める割合は67.1%で、前年度に比較して99,994,298円（2.6%）の増加である。

第 6 款 繰入金

歳入決算額に占める割合は7.2%で、前年度に比較して103,881,787円（19.6%）の減少である。

第 7 款 繰越金

歳入決算額に占める割合は7.8%で、前年度に比較して5,637,947円（1.2%）の増加である。

第 8 款 諸収入

歳入決算額に占める割合は0.1%で、前年度に比較して4,908,165円（40.7%）の減少である。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構成率	支出済額	構成率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	111,273,292 ^円	2.0%	103,473,433 ^円	1.9%	0 ^円	7,799,859 ^円	93.0%
保 険 給 付 費	4,069,175,627	71.6	3,878,387,963	71.2	0	190,787,664	95.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,367,207,000	24.1	1,367,206,520	25.1	0	480	100.0
保 健 事 業 費	74,499,000	1.3	45,403,480	0.8	0	29,095,520	60.9
基 金 積 立 金	169,081	0.0	169,081	0.0	0	0	100.0
公 債 費	10,000	0.0	0	0.0	0	10,000	0.0
諸 支 出 金	56,339,630	1.0	56,255,430	1.0	0	84,200	99.9
予 備 費	940,370	0.0	0	0.0	0	940,370	0.0
合 計	5,679,614,000	100.0	5,450,895,907	100.0	0	228,718,093	96.0

[支出済額前年度比較]

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	103,473,433 ^円	93,487,985 ^円	9,985,448 ^円	10.7%
保 険 給 付 費	3,878,387,963	3,743,703,293	134,684,670	3.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,367,206,520	1,383,224,514	△ 16,017,994	△ 1.2
保 健 事 業 費	45,403,480	47,300,089	△ 1,896,609	△ 4.0
基 金 積 立 金	169,081	69,980	99,101	141.6
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	56,255,430	51,183,311	5,072,119	9.9
合 計	5,450,895,907	5,318,969,172	131,926,735	2.5

[歳出決算状況]

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	5,679,614,000 ^円	5,740,784,000 ^円	△ 61,170,000 ^円	△ 1.1%
支 出 済 額	5,450,895,907	5,318,969,172	131,926,735	2.5
執 行 率	96.0%	92.7%	3.3%	—
不 用 額	228,718,093 ^円	421,814,828 ^円	△ 193,096,735 ^円	△ 45.8

歳出決算状況は、予算現額5,679,614,000円に対し、支出済額5,450,895,907円で執行率96.0%となっている。支出済額は前年度と比較すると131,926,735円（2.5%）の増加である。

不用額は228,718,093円で、前年度より193,096,735円（45.8%）の減少である。

以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

歳出決算額に占める割合は71.2％で、前年度に比較して134,684,670円（3.6％）の増加である。これは主に療養給付費の負担金補助及び交付金や高額療養費の負担金補助及び交付金の増加である。不用額の主なものは、療養給付費の負担金補助及び交付金183,923,456円である。

なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	療 養 諸 費	高額療養費	出産育児諸費	葬 祭 諸 費	傷病手当諸費	計
支出	円	円	円	円	円	円
令和 6 年度	3,236,319,706	493,693,706	9,989,881	3,700,000	0	3,743,703,293
令和 7 年度	3,337,222,546	525,790,377	11,475,040	3,900,000	0	3,878,387,963
増 減	100,902,840	32,096,671	1,485,159	200,000	0	134,684,670
件	件	件	件	件	件	件
令和 6 年度	195,006	7,807	20	74	0	202,907
令和 7 年度	185,858	7,990	23	78	0	193,949
増 減	△ 9,148	183	3	4	0	△ 8,958
数						

[年間平均被保険者数等の状況]

区 分	年間平均 被保険者数	年間平均 世 帯 数	年間受診率	一 人 平 均 療養諸費等費用額
令和 6 年度	人 10,853	世帯 7,316	% 1,797	円 343,685
令和 7 年度	10,347	7,072	1,796	373,346
増 減	△ 506	△ 244	△ 1	29,661

※療養諸費等費用額…療養諸費＋高額療養費

第 3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

歳出決算額に占める割合は25.1％で、前年度に比較して16,017,994円（1.2％）の減少である。

第 4 款 保 健 事 業 費

歳出決算額に占める割合は0.8％で、前年度に比較して1,896,609円（4.0％）の減少である。

第 7 款 諸 支 出 金

歳出決算額に占める割合は1.0％で、前年度に比較して5,072,119円（9.9％）の増加である。

以上、国民健康保険特別会計の当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、434,023,354円となり、このうち 50,000,000円を基金への決算積立とした。

保険給付費3,878,387,963円は、前年度と比較して134,684,670円（3.6％）の増加となっている。今後も医療費抑制のため、保健事業の充実を図り、生活習慣病や介護予防など、被保険者の健康づくりを積極的に推進するよう望むものである。

イ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和 7 年度				収 入 率		令和 6 年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
共 済 掛 金 収 入	15,864,000	14,925,000	14,925,000	27.3	94.1	100.0	15,519,000	△ 594,000
繰 入 金	65,467,000	34,857,003	34,857,003	63.8	53.2	100.0	25,894,258	8,962,745
財 産 収 入	2,300,000	2,201,929	2,201,929	4.0	95.7	100.0	2,216,550	△ 14,621
繰 越 金	499,000	2,695,532	2,695,532	4.9	540.2	100.0	2,635,027	60,505
諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0
合 計	84,131,000	54,679,464	54,679,464	100.0	65.0	100.0	46,264,835	8,414,629

[歳入決算状況]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	84,131,000	86,388,000	△ 2,257,000	△ 2.6
調 定 額	54,679,464	46,264,835	8,414,629	18.2
収 入 済 額	54,679,464	46,264,835	8,414,629	18.2
収 入 率 (対 調 定 額)	100.0	100.0	0.0	—

歳入決算状況は54,679,464円で、前年度と比較して8,414,629円（18.2％）の増加となり、予算現額84,131,000円に対する収入率は65.0％となっている。

これは、繰入金等が増加したことによるものである。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	5,467,000	6.5	5,406,271	10.4	0	60,729	98.9
事 業 費	78,164,000	92.9	46,516,932	89.6	0	31,647,068	59.5
予 備 費	500,000	0.6	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	84,131,000	100.0	51,923,203	100.0	0	32,207,797	61.7

[支出済額前年度比較]

区 分	令和 7 年度 支出済額	令和 6 年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	5,406,271	5,447,495	△ 41,224	△ 0.8
事 業 費	46,516,932	38,121,808	8,395,124	22.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	51,923,203	43,569,303	8,353,900	19.2

[歳出決算状況]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	84,131,000 ^円	86,388,000 ^円	△ 2,257,000 ^円	△ 2.6 [%]
支 出 済 額	51,923,203	43,569,303	8,353,900	19.2
執 行 率	61.7 [%]	50.4 [%]	11.3 [%]	—
不 用 額	32,207,797 ^円	42,818,697 ^円	△ 10,610,900 ^円	△ 24.8

歳出決算状況は、予算現額84,131,000円に対し、支出済額51,923,203円で、執行率61.7%となっている。支出済額は前年度に比較すると8,353,900円（19.2%）の増加となった。これは主に事業費の共済費における負担金補助及び交付金の増加によるものである。また不用額の主なものは、事業費の共済費における負担金補助及び交付金30,609,997円である。

当年度決算の歳入歳出差引額及び実質収支額は、2,756,261円である。

当年度における中小企業の経営環境は、物価高騰や人件費の上昇、原材料費・エネルギー価格の高止まり、慢性的な人手不足等が重なり、収益の確保や雇用の維持が依然として厳しい状況にある。

この制度は、市内中小企業の従業員の退職金共済制度を確立し、従業員の福祉の増進と市内中小企業の振興に寄与する制度である。今後も従業員が安心して就業できるよう、運用利回りや市内中小企業の抱える課題を的確に把握し、市内中小企業が成長・持続的発展を続けていけるよう、共済事業の適正な運営を望むものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和 7 年度				収 入 率		令和 6 年度	比較増減
	予算現額	調定額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
介 護 保 険 料	1,263,354,000 ^円	1,328,840,500 ^円	1,308,285,120 ^円	22.4 [%]	103.6 [%]	98.5 [%]	1,284,787,895 ^円	23,497,225 ^円
国 庫 支 出 金	1,156,780,000	1,226,352,378	1,226,352,378	21.0	106.0	100.0	1,133,489,750	92,862,628
支払基金交付金	1,457,526,000	1,432,631,196	1,432,631,196	24.5	98.3	100.0	1,424,720,448	7,910,748
県 支 出 金	814,821,000	906,762,359	906,762,359	15.5	111.3	100.0	830,324,488	76,437,871
財 産 収 入	62,000	108,417	108,417	0.0	174.9	100.0	46,759	61,658
繰 入 金	841,138,000	841,138,000	841,138,000	14.3	100.0	100.0	844,024,000	△ 2,886,000
繰 越 金	111,349,000	133,073,268	133,073,268	2.3	119.5	100.0	143,548,435	△ 10,475,167
諸 収 入	7,000	313,386	313,386	0.0	4,476.9	100.0	471,981	△ 158,595
合 計	5,645,037,000	5,869,219,504	5,848,664,124	100.0	103.6	99.6	5,661,413,756	187,250,368

[歳入決算状況]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,645,037,000 ^円	5,562,951,000 ^円	82,086,000 ^円	1.5 [%]
調 定 額	5,869,219,504	5,679,977,056	189,242,448	3.3
収 入 済 額	5,848,664,124	5,661,413,756	187,250,368	3.3
収 入 率 (対 調 定 額)	99.6 [%]	99.7 [%]	△ 0.1 [%]	—
不 納 欠 損 額	6,341,800 ^円	4,638,200 ^円	1,703,600 ^円	36.7
収 入 未 済 額	14,213,580	13,925,100	288,480	2.1

歳入決算状況は5,848,664,124円で、前年度と比較して187,250,368円（3.3%）の増加となり、予算現額5,645,037,000円に対する収入率は103.6%となっている。さらに調定額5,869,219,504円に対する収入率は99.6%で、前年度より0.1ポイント低下している。

以下、主な歳入状況は次のとおりである。

第 1 款 介護保険料

歳入決算額に占める割合は22.4%で、前年度と比較して23,497,225円（1.8%）の増加、収入未済額は14,213,580円で、前年度比288,480円（2.1%）の増加である。

現年度賦課分の調定額に対する収入未済額の割合は0.5%である。

第 2 款 国庫支出金

歳入決算額に占める割合は21.0%で、前年度と比較して92,862,628円の増加である。

第 3 款 支払基金交付金

歳入決算額に占める割合は24.5%で、前年度と比較して7,910,748円の増加である。

第 4 款 県支出金

歳入決算額に占める割合は15.5%で、前年度と比較して76,437,871円の増加である。

第 6 款 繰入金

歳入決算額に占める割合は14.3%で、前年度と比較して2,886,000円の減少である。

第 7 款 繰越金

歳入決算額に占める割合は2.3%で、前年度と比較して10,475,167円の減少である。

[介護保険料収入状況]

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成率	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	
							R 7	R 6
現年度賦課分	円 1,261,352,000	円 1,311,816,800	円 1,305,621,000	% 99.8	円 0	円 6,195,800	% 99.5	% 99.5
滞納繰越分	2,002,000	17,023,700	2,664,120	0.2	6,341,800	8,017,780	15.6	18.9
合 計	1,263,354,000	1,328,840,500	1,308,285,120	100.0	6,341,800	14,213,580	98.5	98.6

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	円 45,896,638	% 0.8	円 42,689,216	% 0.8	円 0	円 3,207,422	% 93.0
保険給付費	5,245,225,000	92.9	5,182,170,912	93.3	0	63,054,088	98.8
財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
基金積立金	108,417	0.0	108,417	0.0	0	0	100.0
地域支援 事業費	254,868,862	4.5	237,168,274	4.2	0	17,700,588	93.1
諸支出金	93,516,559	1.7	93,506,559	1.7	0	10,000	100.0
公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
予 備 費	5,419,524	0.1	0	0.0	0	5,419,524	0.0
合 計	5,645,037,000	100.0	5,555,643,378	100.0	0	89,393,622	98.4

[支出済額前年度比較]

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	円 42,689,216	円 35,237,578	円 7,451,638	% 21.1
保険給付費	5,182,170,912	5,088,692,581	93,478,331	1.8
財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0.0
基金積立金	108,417	46,759	61,658	131.9
地域支援 事業費	237,168,274	227,120,857	10,047,417	4.4
諸支出金	93,506,559	137,242,713	△ 43,736,154	△ 31.9
公 債 費	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,555,643,378	5,488,340,488	67,302,890	1.2

[歳出決算状況]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	円 5,645,037,000	円 5,562,951,000	円 82,086,000	1.5
支 出 済 額	5,555,643,378	5,488,340,488	67,302,890	1.2
執 行 率	% 98.4	% 98.7	% △ 0.3	—
不 用 額	円 89,393,622	円 74,610,512	円 14,783,110	19.8

歳出決算状況は、予算現額5,645,037,000円に対して、支出済額5,555,643,378円で執行率98.4%となっている。支出済額は前年度に比較すると67,302,890円（1.2%）の増加である。以下、歳出の主なものは、次のとおりである。

第 2 款 保 険 給 付 費

歳出決算額に占める割合は93.3%で、これは主に介護サービス等給付費であり、不用額の多くも同科目より生じている。なお、保険給付費等の状況は、次のとおりである。

[保険給付費給付状況]

区 分	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費	特 定 入 所 者 介護サービス等費	審査支払手数料	計
支出	円	円	円	円	円
令和 6 年度	4,790,140,588	150,542,588	145,235,565	2,773,840	5,088,692,581
令和 7 年度	4,898,291,860	151,260,973	129,741,879	2,876,200	5,182,170,912
増 減	108,151,272	718,385	△ 15,493,686	102,360	93,478,331
件	件	件	件	件	件
令和 6 年度	70,049	10,611	9,158	69,376	159,194
令和 7 年度	72,577	10,553	8,577	71,905	163,612
増 減	2,528	△ 58	△ 581	2,529	4,418

[年間要支援・要介護者数等の状況]

区 分	認定被保険者数	年間保険給付額	一 人 平 均 保 険 給 付 額
要 支 援 1	人 189	円 15,126,624	円 80,035
要 支 援 2	437	64,972,698	148,679
要 介 護 1	608	533,599,274	877,630
要 介 護 2	577	814,651,279	1,411,874
要 介 護 3	446	1,172,454,848	2,628,823
要 介 護 4	468	1,369,374,610	2,926,014
要 介 護 5	274	928,112,527	3,387,272
合 計	2,999	4,898,291,860	1,633,308

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、293,020,746円となり、このうち 30,000,000円を基金への決算積立とした。

また、高齢化が急速に進む中、制度発足以来、介護サービスの利用者は年々増加しており、保険給付費の増加は前年度比で1.8%の伸びとなっている。

当年度は第9期羽生市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の2年目に当たり、計画に基づく施策を着実に推進していくことが求められる。高齢化の進行に伴い、介護ニーズの更なる増加が見込まれる中、介護サービスの安定的な提供に加え、介護予防、日常生活支援、医療、住まい等が一体的に確保される地域包括ケアシステムの充実が重要である。

高齢者が介護を要する状態となっても、自分らしさを保ちながら、住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できる体制の整備を望むものである。

エ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳 入

[歳入における前年度比較]

区 分	令和 7 年度				収 入 率		令和 6 年度	比較増減
	予算現額	調 定 額	収入済額(A)	構成率	対予算	対調定	収入済額(B)	(A) - (B)
後期高齢者医療 保 険 料	円 658,874,000	円 673,162,920	円 667,319,548	% 42.8	% 101.3	% 99.1	円 617,101,380	円 50,218,168
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
繰 入 金	851,910,000	829,771,423	829,771,423	53.2	97.4	100.0	797,124,757	32,646,666
諸 収 入	28,775,000	30,230,617	30,230,617	1.9	105.1	100.0	12,146,550	18,084,067
繰 越 金	2,998,000	22,776,746	22,776,746	1.5	759.7	100.0	17,261,064	5,515,682
国 庫 支 出 金	8,580,000	8,580,000	8,580,000	0.6	100.0	100.0	0	8,580,000
合 計	1,551,138,000	1,564,521,706	1,558,678,334	100.0	100.5	99.6	1,443,633,751	115,044,583

[歳入決算状況]

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	円 1,551,138,000	円 1,489,301,000	円 61,837,000	% 4.2
調 定 額	1,564,521,706	1,449,241,011	115,280,695	8.0
収 入 済 額	1,558,678,334	1,443,633,751	115,044,583	8.0
収 入 率 (対 調 定 額)	% 99.6	% 99.6	% 0.0	—
不 納 欠 損 額	円 1,083,200	円 1,310,100	円 △ 226,900	△ 17.3
収 入 未 済 額	4,760,172	4,297,160	463,012	10.8

歳入決算状況は1,558,678,334円で、前年度と比較して115,044,583円（8.0％）の増加となり、予算現額1,551,138,000円に対する収入率は100.5％となっている。収入率は前年度を3.6ポイント上回っている。さらに調定額1,564,521,706円に対する収入率は99.6％で前年度と同率となっている。

(イ) 歳 出

[予算現額と支出済額]

区 分	予算現額	構 成 率	支出済額	構 成 率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	円 17,377,600	% 1.1	円 16,197,635	% 1.1	円 0	円 1,179,965	% 93.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,461,615,000	94.2	1,454,657,880	94.8	0	6,957,120	99.5
保 健 事 業 費	44,815,000	2.9	38,940,202	2.5	0	5,874,798	86.9
諸 支 出 金	24,444,000	1.6	24,172,971	1.6	0	271,029	98.9
予 備 費	2,886,400	0.2	0	0.0	0	2,886,400	0.0
合 計	1,551,138,000	100.0	1,533,968,688	100.0	0	17,169,312	98.9

[支出済額前年度比較]

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	増 減 率
総 務 費	円 16,197,635	円 7,705,049	円 8,492,586	% 110.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,454,657,880	1,368,856,929	85,800,951	6.3
保 健 事 業 費	38,940,202	38,732,327	207,875	0.5
諸 支 出 金	24,172,971	5,562,700	18,610,271	334.6
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	1,533,968,688	1,420,857,005	113,111,683	8.0

[歳出決算状況]

区 分	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	比較増減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,551,138,000	円 1,489,301,000	円 61,837,000	% 4.2
支 出 済 額	1,533,968,688	1,420,857,005	113,111,683	8.0
執 行 率	% 98.9	% 95.4	% 3.5	—
不 用 額	円 17,169,312	円 68,443,995	円 △ 51,274,683	△ 74.9

歳出決算状況は、予算現額1,551,138,000円に対し、支出済額1,533,968,688円で執行率98.9%となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると、113,111,683円（8.0％）の増加となり、これは後期高齢者医療広域連合納付金のうち、保険料納付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金6,957,120円である。

当年度決算における歳入歳出差引額及び実質収支額は、24,709,646円となっている。

今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、保健事業の充実を図るとともに、適切で効率的な高齢者医療の提供実現に向けて各種事業の推進を望むものである。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支の状況は、一般会計及び特別会計とも計数等適正であると認められた。

(5) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土 地

当年度の行政財産は、三田ケ谷小学校、村君小学校、第2保育所、第4保育所、第6保育所、第7保育所、手子林第2消防センターが用途廃止となったため50,477㎡減少し、いわせ保育所が開所したことにより3,585㎡増加したため、合計1,140,693㎡である。

また、普通財産は、用途廃止をした公共施設分として50,477㎡増加し、いわせ保育所が開所したことにより3,585㎡減少したため、合計139,659㎡である。

よって、土地の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した1,280,352㎡である。

(イ) 建 物

当年度の行政財産は、三田ケ谷小学校、村君小学校、第2保育所、第4保育所、第6保育所、第7保育所、手子林第2消防センターが用途廃止となったため7,550㎡減少し、いわせ保育所が開所したことにより609㎡増加したため、延面積の合計は146,355㎡である。

また、普通財産は、用途廃止をした公共施設分として7,550㎡増加し、いわせ保育所の開所により609㎡減少したため、延面積の合計は9,412㎡である。

よって、建物の当年度末現在高は、行政財産と普通財産を合計した155,767㎡である。

(ウ) 有価証券

当年度は 前年度と増減がなく、年度末現在高は1,500,000円である。

(エ) 出資による権利

当年度は、前年度と増減がなく、年度末現在高は15,798,000円である。

イ 備 品

取得価格30万円（1点当り）以上の備品で当年度中増加したものは35点、廃棄したものは23点で年度末現在高は866点である。

ウ 債 権

当年度中3,305,640円減少し、年度末現在高は12,127,921円である。

当年度の内訳については、「重度心身障がい者居室及び居宅整備資金貸付金」が返済等により869,840円の減少、「入学準備貸付金」が新規貸付と返済等により差し引き1,975,800円の減少、「第三者行為損害賠償金及び遅延損害金（国保・介護分）」が返済により460,000円の減少となっている。

(6) 基金及び基金運用状況

ア 財政調整基金

当年度の積立額は753,656,993円で、610,000,000円を取崩し、差引143,656,993円増加し、年度末現在高は1,786,359,397円である。

イ 市債管理基金

当年度の積立額は51,480円で、年度末現在高は25,992,546円である。

ウ 国際交流基金

当年度の積立額は2,086円で、年度末現在高は1,053,510円である。

エ 教育振興基金

当年度の積立て及び取崩しはなく、年度末現在高は27,513,000円である。

オ 協働によるまちづくり基金

当年度の積立て及び取崩しはなく、年度末現在高は102,890,353円である。

カ ふるさと応援寄附基金

当年度の積立額は262,272,564円で、291,396,000円を取崩し、差引29,123,436円減少し、年度末現在高は350,676,658円である。

キ 公共施設修繕引当基金

当年度の積立額は51,065,502円で、79,000,000円を取崩し、差引27,934,498円減少し、年度末現在高は531,475,464円である。

ク 一般廃棄物処理施設整備基金

当年度の積立額は3,566,246円で、94,000,000円を取崩し、差引90,433,754円減少し、年度末現在高は1,718,180,823円である。

ケ 森林環境譲与税基金

当年度の積立額は6,464,004円で、年度末残高は18,664,517円である。

コ 国民健康保険基金

当年度の積立額は50,169,081円で、50,000,000円を取崩し、差引169,081円増加し、年度末現在高は83,710,124円である。

サ 介護給付費準備基金

当年度の積立額は40,108,417円で、30,000,000円を取崩し、差引10,108,417円増加し、年度末現在高は46,784,358円である。

シ 中小企業従業員退職金等共済基金

当年度の積立額は17,126,929円で、29,390,003円を取崩し、差引12,263,074円減少し、年度末現在高は283,646,053円である。

7 む す び

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果と意見は、次のとおりである。

当市における令和7年度の一般会計及び4つの特別会計を合わせた決算総額は、歳入が38,480,957,728円、歳出が35,414,760,278円であり、形式収支である歳入歳出差引額は3,066,197,450円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,686,965,066円である。一般会計では、歳入が25,134,016,545円、歳出が22,822,329,102円、歳入歳出差引額が2,311,687,443円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,932,455,059円である。さらに、前年度の実質収支額2,139,186,077円と比較した単年度収支額は206,731,018円の赤字となり、そこから財政調整基金への積立て、取崩しを除いた実質単年度収支額は63,074,025円の赤字となった。

決算における代表的な財政指標として、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.767で、前年度の0.763から0.004ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.7%で、前年度の92.4%から3.3ポイント上昇した。

令和7年度の主な事業としては、物価高騰対策として住民税非課税世帯等に対する給付金の支給を行うとともに、市民生活支援として水道基本料金2か月分の減免及び学校給食費負担の軽減を実施した。さらに、のりあいタクシーの本運行、防災行政無線デジタル化の本格運用に伴う関連設備の整備、いわせ保育所の開所、拡充された児童手当等の支給、令和10年4月の行田市との共同ごみ処理開始までのごみ処理継続のための清掃センター修繕、弁天橋・城沼橋架替事業、消防本部非常用自家発電設備等改修工事、羽生東小学校開校後のフォローアップ事業、各小学校特別教室等への空調機設置工事、水泳学習の民間委託、蛍光灯の生産終了を見据えた公共施設照明のLED化等が実施され、効率的な行財政運営を念頭に各種事業が推進されたものと認められる。また、羽生市立地適正化計画を踏まえた羽生駅東口の再整備に向けた整備方針については、引き続き検討を進めることが望まれる。

今後の行財政運営については、人口減少及び少子高齢化が進む中、社会保障費の増加、公共施設の老朽化、各特別会計並びに水道・下水道事業会計への繰出金、さらに岩瀬土地地区画整理組合への補助金などにより、引き続き大きな財政需要が見込まれる。このため、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、より計画的かつ適切な事業執行に努められたい。

自主財源については、市税の収納率の更なる向上やふるさと応援寄附金の拡大を図るとともに、使用料及び手数料に係る受益者負担の適正化など、より一層の財源確保に取り組むことが求められる。なお、収入未済額については、公平性確保の観点からも、引き続きその縮減に努められたい。

また、事務事業については、物価高騰や円安が市民生活等に与える影響を踏まえ、中長期視点から、効率的かつ効果的な実施方法を検討し、限られた経営資源の有効活用と適切な配分を行うことにより、市民満足度の高い行政運営に取り組まれたい。

歳入では、その根幹をなす最大の自主財源である市税のうち、固定資産税は大きな割合を占めており、企業立地や設備投資の動向が税収に与える影響は大きい。また、個人市民税や法人市民税についても、人口動向や地域経済の状況に左右されることから、安定的な税収確保に向けた取組が重要である。新規企業の進出は、雇用の確保や税収増加の要因となるものであり、今後も企業誘致や地域産業振興の取組を着実に進めることが期待される。

歳出では、公共施設の維持管理費が年々増加している。施設の建替えや改築、修繕等には多くの費用と時間を要することから、計画的な保全及び維持管理により、公共施設の長寿命化を図られたい。また、「羽生市公共施設等総合管理計画」及び「羽生市公共施設個別施設計画」に基づき、社会情勢の変化を勘案しつつ、施設の統合、集約化、複合化、廃止等により公共施設の総量の適正化を図り、財政負担の削減及び平準化に努めるとともに、計画の実効性を確保する観点から、必要に応じて同計画の見直しを行うことが望まれる。

令和7年度は、「第6次羽生市総合振興計画」後期基本計画の3年目に当たり、施策の大綱として掲げた8本の政策に基づき、各種の事業が推進された。

刻々と変化する社会情勢や多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、市民との協働によるまちづくり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進によるデジタル技術を活用した行政手続の利便性向上及び事務の効率化など、市の将来を見据えた行政改革を着実に実行し、効率的で効果的な行財政運営に全力で取り組まれたい。

羽生市の将来都市像である「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」の実現に向けて、今後の市政運営においても、各事業に積極的に取り組まれることを期待する。

[決算審査資料]

(1) 人口及び世帯割による市税負担状況

(単位：円)

区 分 科 目	調 定 額			収 入 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり	金 額	1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	3,528,158,886	65,957	138,647	3,475,869,893	64,979	136,593
固 定 資 産 税	4,498,769,769	84,102	176,790	4,457,040,500	83,322	175,150
軽自動車税	204,626,012	3,825	8,041	198,259,146	3,706	7,791
市たばこ税	407,916,278	7,626	16,030	407,916,278	7,626	16,030
都市計画税	372,288,921	6,960	14,630	368,553,568	6,890	14,483
入 湯 税	13,576,200	254	534	13,576,200	254	534
合 計	9,025,336,066	168,724	354,672	8,921,215,585	166,777	350,581

(2) 人口及び世帯割による支出状況

(単位：円)

区 分 款	支 出 済 額		
	金 額	1人当たり	1世帯当たり
1 議 会 費	162,971,733	3,047	6,404
2 総 務 費	4,090,906,134	76,477	160,762
3 民 生 費	9,283,281,549	173,545	364,808
4 衛 生 費	1,571,364,156	29,376	61,750
5 労 働 費	43,963,070	822	1,728
6 農 業 費	322,408,350	6,027	12,670
7 商 工 費	367,996,776	6,879	14,461
8 土 木 費	1,836,646,512	34,335	72,175
9 消 防 費	1,007,658,113	18,838	39,598
10 教 育 費	2,054,422,926	38,406	80,733
11 公 債 費	2,080,709,783	38,898	81,766
12 予 備 費	0	0	0
合 計	22,822,329,102	426,650	896,855

※ (1) (2) 表とも令和8年3月末現在の人口 53,492 人、世帯数 25,447 世帯で算出

(3) 市債元金償還額及び利子並びに現在高

(単位：円)

区 分	令和 7 年 度 償 還 額			令和 7 年度末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
一 般 公 共 事 業 債	60,065,347	1,215,439	61,280,786	344,889,718
一 般 単 独 事 業 債	572,280,291	11,691,760	583,972,051	2,254,810,083
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,728,000	47,855	1,775,855	10,376,000
学校教育施設等整備事業債	104,085,166	2,535,774	106,620,940	639,730,450
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	80,478,170	942,478	81,420,648	392,147,642
一般補助施設整備等事業債	1,404,116	107,031	1,511,147	24,128,822
財 源 対 策 債	46,138,499	932,275	47,070,774	280,716,009
減 税 補 て ん 債	9,186,781	4,695	9,191,476	3,819,083
臨 時 財 政 対 策 債	795,083,395	18,935,616	814,019,011	7,107,585,685
減 収 補 て ん 債	8,887,110	10,226	8,897,336	44,462,221
都 道 府 県 貸 付 金	162,530,000	1,951,787	164,481,787	957,370,000
緊急防災・減災事業債	118,765,730	4,894,127	123,659,857	1,017,383,828
そ の 他	68,218,137	8,591,416	76,809,553	1,021,809,461
一 般 会 計 債 合 計	2,028,850,742	51,860,479	2,080,711,221	14,099,229,002

普通会計実質公債費比率(%)	令和 元 年度	9.9	令和 2 年度	9.4	令和 3 年度	9.1
	令和 4 年度	9.4	令和 5 年度	10.0	令和 6 年度	10.4
	令和 7 年度	10.4				

(4) 一般会計歳出款節別決算内訳表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農業費
1 報酬	65,146,741	61,084,449	33,221,203	21,530,009	28,000	14,635,076
2 給料	19,747,200	416,650,548	324,058,338	83,131,920	0	52,738,898
3 職員手当等	42,457,830	326,878,833	215,325,586	58,735,876	0	36,208,085
4 共済費	24,058,543	136,568,244	113,106,971	31,721,849	0	17,636,301
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	13,520	139,670,205	3,400	122,000	39,360	0
8 旅費	101,334	1,594,280	706,063	651,841	0	54,780
9 交際費	94,500	511,500	0	0	0	0
10 需用費	2,183,830	461,627,268	26,272,615	234,561,390	754,810	4,207,197
11 役務費	0	108,260,034	9,383,677	17,413,490	0	529,056
12 委託料	5,565,494	282,271,827	1,622,908,250	880,373,416	21,907,000	45,198,858
13 使用料及び賃借料	1,782,660	266,962,003	7,802,101	6,400,918	168,253	3,790,796
14 工事請負費	0	1,813,790	4,632,540	60,956,428	0	45,922,800
15 原材料費	0	0	18,656	0	0	836,220
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	236,500	8,213,255	635,520	2,122,156	98,572	29,136
18 負担金補助金及び交付金	1,583,581	509,484,584	432,859,677	139,697,076	14,500,075	100,597,547
19 扶助費	0	0	4,377,631,580	29,510,967	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	1,000,000	0
21 補償・賠償及び補填金	0	171,600	0	0	0	0
22 償還金利息及び割引料	0	110,322,285	98,615,149	634,474	0	0
23 投資及び出資金	0	439,100	0	0	0	0
24 積立金	0	1,258,274,629	0	3,566,246	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	107,700	31,800	234,100	0	23,600
27 繰出金	0	0	2,016,068,423	0	5,467,000	0
合 計	162,971,733	4,090,906,134	9,283,281,549	1,571,364,156	43,963,070	322,408,350
構成率 (%)	0.7	17.9	40.7	6.9	0.2	1.4

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	合 計	構成率(%)
5,702,578	32,000	21,282,180	162,017,012	0	384,679,248	1.7
42,005,586	129,267,139	323,062,658	189,938,866	0	1,580,601,153	6.9
30,363,181	81,409,615	238,079,605	123,681,504	0	1,153,140,115	5.1
14,322,463	42,245,892	113,642,860	63,873,268	0	557,176,391	2.4
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
185,364	6,700	4,563,960	4,553,364	0	149,157,873	0.7
490,022	86,302	610,374	3,280,867	0	7,575,863	0.0
0	0	98,500	128,000	0	832,500	0.0
26,072,547	36,460,688	45,731,575	478,968,766	0	1,316,840,686	5.8
1,237,246	2,288,745	9,852,254	20,870,098	0	169,834,600	0.7
47,214,218	161,392,784	37,140,500	473,148,109	0	3,577,120,456	15.8
979,834	5,888,069	10,813,651	53,746,539	0	358,334,824	1.6
2,295,850	267,478,384	119,879,912	360,801,580	0	863,781,284	3.8
880,767	7,054,821	403,961	476,111	0	9,670,536	0.0
0	20,792,812	0	11,000	0	20,803,812	0.1
358,600	3,196,968	14,819,176	35,807,678	0	65,517,561	0.3
95,868,020	272,591,749	66,660,947	36,685,232	0	1,670,528,488	7.3
0	0	0	44,737,532	0	4,451,880,079	19.5
100,000,000	0	0	1,600,000	0	102,600,000	0.4
0	14,370,360	0	0	0	14,541,960	0.1
0	318,920	0	0	2,080,709,783	2,290,600,611	10.0
0	0	0	0	0	439,100	0.0
0	0	0	0	0	1,261,840,875	5.5
0	0	0	0	0	0	0.0
20,500	55,700	1,016,000	97,400	0	1,586,800	0.0
0	791,708,864	0	0	0	2,813,244,287	12.3
367,996,776	1,836,646,512	1,007,658,113	2,054,422,926	2,080,709,783	22,822,329,102	100.0
1.6	8.1	4.4	9.0	9.1	100.0	

(5) 一般会計歳出節別決算年度比較表

節	年 度 区 分	令 和 7 年 度		
		決 算 額	構 成 率	5 年 度 対 比
1	報 酬	384,679,248 ^円	1.7 [%]	99.6 [%]
2	給 料	1,580,601,153	6.9	109.8
3	職 員 手 当 等	1,153,140,115	5.1	112.2
4	共 済 費	557,176,391	2.4	109.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0.0
7	報 償 費	149,157,873	0.7	161.5
8	旅 費	7,575,863	0.0	84.1
9	交 際 費	832,500	0.0	109.3
10	需 用 費	1,316,840,686	5.8	154.1
11	役 務 費	169,834,600	0.7	150.3
12	委 託 料	3,577,120,456	15.8	108.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	358,334,824	1.6	132.6
14	工 事 請 負 費	863,781,284	3.8	59.1
15	原 材 料 費	9,670,536	0.0	86.0
16	公 有 財 産 購 入 費	20,803,812	0.1	194.9
17	備 品 購 入 費	65,517,561	0.3	85.5
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,670,528,488	7.3	68.7
19	扶 助 費	4,451,880,079	19.5	116.1
20	貸 付 金	102,600,000	0.4	98.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	14,541,960	0.1	34.7
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,290,600,611	10.0	105.5
23	投 資 及 び 出 資 金	439,100	0.0	292.7
24	積 立 金	1,261,840,875	5.5	141.8
25	寄 附 金	0	0.0	0.0
26	公 課 費	1,586,800	0.0	104.5
27	繰 出 金	2,813,244,287	12.3	111.1
合 計		22,822,329,102	100.0	105.8

令和 6 年 度			令和 5 年 度	
決 算 額	構 成 率	5 年 度 対 比	決 算 額	構 成 率
420,996,848 ^円	1.9 [%]	109.0 [%]	386,355,616 ^円	1.8 [%]
1,510,705,187	6.7	105.0	1,439,135,425	6.7
1,115,595,532	5.0	108.6	1,027,659,415	4.8
527,481,194	2.3	103.2	511,206,363	2.4
0	0.0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0
109,839,608	0.5	118.9	92,352,562	0.4
10,080,816	0.0	111.9	9,004,935	0.0
952,400	0.0	125.0	762,000	0.0
911,522,059	4.0	106.7	854,474,911	3.9
123,813,337	0.6	109.5	113,028,740	0.5
3,433,817,041	15.3	104.2	3,295,014,425	15.3
276,296,144	1.2	102.3	270,189,830	1.3
1,533,581,734	6.8	105.0	1,461,201,044	6.8
13,123,097	0.1	116.8	11,238,480	0.0
5,674,038	0.0	53.2	10,673,017	0.0
140,870,433	0.6	183.7	76,673,061	0.4
2,219,018,691	9.9	91.3	2,430,592,964	11.3
4,109,088,371	18.3	107.2	3,833,596,219	17.8
103,300,000	0.5	98.7	104,700,000	0.5
21,984,229	0.1	52.4	41,932,405	0.2
2,165,314,752	9.6	99.7	2,171,307,251	10.1
150,000	0.0	100.0	150,000	0.0
1,128,604,393	5.0	126.8	889,917,233	4.1
320,000	0.0	皆増	0	0.0
1,360,000	0.0	89.6	1,518,400	0.0
2,601,439,544	11.6	102.7	2,532,434,342	11.7
22,484,929,448	99.8	104.3	21,565,118,638	100.0